

令和2年度  
川越市上下水道ビジョン進行管理  
事業評価

川越市上下水道局

## 【評価基準】

### (1) 具体的取組・評価指標の評価基準

#### 具体的取組

評価基準は以下の3段階評価とする。

	評価
目標を超えた取組を行った	s
目標どおりに取組を行った	a
目標どおりに取組が進まなかった	b

#### 評価指標

評価基準は以下の3段階評価とする。

	評価
目標を超えて達成した	◎
目標を達成した	○
目標を達成しなかった	×

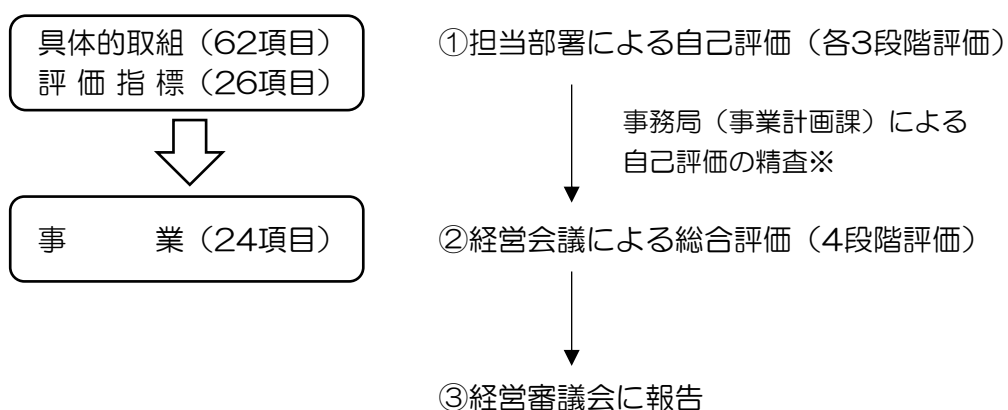
### (2) 総合評価の評価基準

#### 総合評価

評価基準は以下の4段階評価とする。

	評価
目標を超えて事業を進めている	S
目標どおりに事業を進めている	A
事業を進めているが、目標を下回っている	B
目標どおりに事業が進んでいない	C

## 【評価の流れ】



※担当部署による自己評価結果が低い事項については、事務局（事業計画課）が担当課に個別ヒアリングを行い、そこで評価理由の詳細を確認し、改善策の提案等を行います。このほか、総合評価の確定後には、当該年度事業の進捗状況の確認及び目標達成に向けて、関係課へ適正な進捗管理を行います。

# 令和2年度 川越市上下水道ビジョン事業評価

S：目標を超えて事業を進めている

A：目標どおりに事業を進めている

【総合評価一覧表】

B：事業を進めているが、目標を下回っている

C：目標どおりに事業が進んでいない

施策方針	基本施策	事業	シート	総合評価 (R1)	総合評価 (R2)
安全	(1) 水質管理	1) 水質管理体制の強化	1	A	A
		2) 水安全計画の運用	2	S	A
		3) 小規模貯水槽水道管理の指導強化	3	A	A
	(2) 水源の確保	1) 自己水源（地下水）と県水の活用	4	S	S
	(3) 浸水の防除	1) 浸水対策	5	A	A
循環	(1) 環境に配慮した事業の推進	1) 水循環への貢献	6	B	B
		2) 各種の環境対策	7	B	B
		3) 省エネルギー対策	8	A	A
	(2) 公衆衛生の向上・環境保全	1) 水質の保全と管理	9	B	B
		2) 生活排水処理の適正化	10	A	A
強靱	(1) 施設の維持管理	1) 管路施設の維持管理	11	B	A
		2) 施設・設備の維持管理	12	S	S
	(2) 地震に対する備え	1) 地震対策	13	S	S
		2) 震災時の対応	14	A	A
持続	(1) 業務運営	1) 官民連携	15	A	A
		2) 広域連携	16	A	C
		3) 新たな技術の活用	17	S	S
		4) 公有地や施設・設備の効率的利活用	18	A	A
		5) 人材の育成と組織力の強化	19	B	S
	(2) 経営基盤の強化	1) アセットマネジメント	20	A	A
		2) 経営戦略	21	A	A
		3) 不明水対策	22	B	B
	(3) お客様とのコミュニケーションの推進	1) 積極的な情報伝達	23	S	C
		2) お客様の意見・要望の把握と活用	24	A	A

【結果集計表】R1

施策方針	評価			
	S	A	B	C
安全	2	3	0	0
循環	0	2	3	0
強靱	2	1	1	0
持続	2	6	2	0
合計	6	12	6	0

R2

施策方針	評価			
	S	A	B	C
安全	1	4	0	0
循環	0	2	3	0
強靱	2	2	0	0
持続	2	5	1	2
合計	5	13	4	2

【総合評価結果の講評】

「安全」については、概ね順調に事業が進んでいます。水の安全は水道事業の根幹であり、今後も安全で良質な水を提供するため、着実に事業を進めていくことが重要です。

「循環」については、目標を下回る事業が多くありました。水の循環や排水基準について、より一層の啓発に努める必要があります。

「強靱」については、概ね順調に事業が進んでいます。今後も災害に強く、たくましい上下水道に向けての継続的な取組が重要です。

「持続」については、概ね順調に事業が進んでいますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた事業もありました。コロナ禍においても持続可能な新たな取組を打ち出す必要があります。

評価事業

上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(1) 水質管理	1) 水質管理体制の強化	A

具体的取組

① 水道法で定められた水質検査を適正に実施します。	a
② 独自の検査項目に基づき、水質検査を実施します。	s
③ 県水の残留塩素濃度の低減化について、埼玉県企業局と協議します。	a
④ 塩素注入設備の改修により、配水残留塩素濃度の平準化を図ります。	a

取組実績

① 水道法で定められた水質検査を適正に実施しました。
② 水質検査計画に基づき、水質検査を実施しました。また、臨時検査として、工事後の確認等で原水や浄水の水質検査を行いました。
③ 県企業局と継続して協議を行っていますが、周辺市町を含めた広域的な受水体制のため交渉は難航しています。市のできる対策として、各浄水場において次亜塩素酸ナトリウムの注入率を調整し、残留塩素濃度の低減化に努めました。
④ 令和4年度の霞ヶ関第一浄水場の次亜塩設備工事に向けて、実施設計委託を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
平均残留塩素濃度 (末端) (mg / L)	0.54	0.1以上 0.48以下	0.47	↘	○	指定の給水栓で毎日測定されている残留塩素濃度の年間平均値
	(計算式) 残留塩素濃度合計 / 残留塩素測定回数					

評価理由

水の安全の根幹を成す水質検査については適正に行っています。平均残留塩素濃度の低減化については、県と継続して協議を行っていますが、大久保浄水場に近しい本市では相変わらず残留塩素濃度が高い状態が続いています。その対策として、各浄水場において次亜塩素酸ナトリウムの注入率を調整し、残留塩素濃度の低減化に努めた結果、目標値である0.48mg/Lを下回ったことから、評価を「A」としました。
--

今後の方向性

平均残留塩素濃度の低減化について引き続き県企業局と協議するとともに、本市のできる対策として、各浄水場における次亜塩素酸ナトリウムの注入率の調整による低減化に努めます。
---

評価事業 上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(1) 水質管理	2) 水安全計画の運用	A

具体的取組

①「水安全計画」を効果的に運用するため、水安全計画運用会議を年に2回以上開催します。	a
--	---

取組実績

① 水安全計画運用会議を2回実施し、水安全計画の運用方法についての確認と検証を行いました。また、水質異常時における摂取制限を伴う給水継続の考え方等について議論し、共通認識を行うとともに今後の方針を確認しました。
---

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

目標どおりの取組を行ったことから、評価を「A」としました。
-------------------------------

今後の方向性

「水安全計画」を効果的に運用していくため、引き続き水安全計画運用会議を定期的に関催し、より一層高いレベルで実効性のある水道システムの維持管理を行います。
--

評価事業

給水サービス課

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(1) 水質管理	3) 小規模貯水槽水道管理の指導強化	A

具体的取組

① 小規模貯水槽水道設置者等に、定期の清掃・点検について個別通知します。	a
② 貯水槽水道の適正な管理に係る情報の内容を充実させます。	a
③ 保健所と連携し、貯水槽水道管理の指導に係る事業を推進します。	b
④ 貯水槽水道の設置者及び使用者の意識が向上する方法を検討、実施します。	a

取組実績

① 前年度に続き、小規模貯水槽水道設置者約1,500件のうち、500件の個別通知を実施しました。 ② 小規模貯水槽設置者へのアンケートの回答書をもとにデータ集計し、既存データを更新しました。 ③ 新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、保健所との協議は進みませんでした。 ④ さいたま市その他、宇都宮市等の貯水槽マニュアル等を確認し、意識の啓発方法や管理方法を調査しました。
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
点検・検査の受検率 (%)	3.0	3.0	3.6	↗	◎	小規模貯水槽水道の点検・検査の受検率
	(計算式) 貯水槽水道点検・検査件数 / 貯水槽水道数 × 100					

評価理由

個別通知やアンケートの実施等、点検・検査の受検率向上に向けて当初の計画どおりに着実に取組を行っており、指標についても、目標値を大きく上回ったことから、評価を「A」としました。
---

今後の方向性

アンケートの集計結果を基に既存のデータを更新し、管理指導の強化に活かしていきます。 設置者約1,500件中1,000件（令和元年度、2年度に各500件）に通知等を発送しましたが、残りの設置者約500件についても通知及びアンケートを発送します。 他市調査の内容を精査し、管理方法について検討します。
--

評価事業

事業計画課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(2) 水源の確保	1) 自己水源(地下水)と県水の活用	S

具体的取組

① 地下水の保全・活用に努めます。	a
② 「深井戸維持管理計画」を策定します。	a
③ 関係機関と協議し、効率的に県水を受水します。	a

取組実績

① 深井戸の機能維持修繕及び取水ポンプの交換を実施しました。 ② 令和3年度の計画策定に向け、井戸の更新等に関する情報を収集しました。 ③ 地下水を活用し適量の受水に努めました。 具体的には、県水転換率を86%として自己水を日平均15,122m <sup>3</sup> 使用しました。
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
平均自己水源利用量 (m <sup>3</sup> / 日)	12,951	13,500	15,122	↗	◎	自己水源(地下水)の1日当たりの平均利用量
	(計算式)					

評価の理由

新型コロナウイルス感染拡大によるステイホームの影響により水道使用量が増加した結果、指標の平均自己水源利用量も目標値を大きく上回ったことから、評価を「S」としました。
--

今後の方向性

コロナ禍による生活様式の変化を注視しながら、目標値の達成に向けて引き続き自己水源(地下水)の利用量を増加させるため、計画的に深井戸の機能維持修繕及び取水ポンプの交換を実施します。
---

評価事業

事業計画課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(3) 浸水の防除	1) 浸水対策	A

具体的取組

① 「川越市雨水管理総合計画」で定めた重点対策地区等を中心に、適切な雨水施設の整備や維持管理を行います。	a
② 浸水や大雨の発生状況を踏まえた「川越市内水ハザードマップ」を適宜見直し、浸水への備えや避難に関する情報を提供することで、市民への注意喚起を行います。	a

取組実績

① 重点対策地区である寺尾地区の上流区域に当たる藤原町第2公園の地下に、約400m <sup>3</sup> の雨水貯留施設を整備しました。
② 今後の内水ハザードマップの見直し方針について、防災危機管理室及び河川課と調整を図りました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
重点対策地区の対策済ブロック数(箇所)	0	0	0	↗	○	「川越市雨水管理総合計画」により浸水対策の重点対策地区として指定した区域のうち、雨水施設の整備などの対策を行ったブロック数
※中間目標(R5年度)値が1箇所のため、R2年度目標値は0となっています。						

評価理由

「川越市雨水管理総合計画」に基づき着実に計画を進めていることから、評価を「A」としました。
---

今後の方向性

「川越市雨水管理総合計画」に基づき、他の重点地区についても対策の検討を進めます。また、重点対策地区である寺尾地区の浸水対策につながる雨水貯留浸透施設工事を引き続き実施します。今後も内水ハザードマップの見直しについて適宜検討します。
---



評価事業

下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(1) 環境に配慮した事業の推進	1) 水循環への貢献	B

具体的取組

① 私有地における雨水の一時的な流出抑制と有効利用を図るため、浸透施設や貯留施設を設置する費用の一部を補助する制度を継続するとともに、その啓発活動として、市ホームページや広報への掲載内容の充実を図ります。	a
② 他の公共事業や民間の事業と連携しながら、道路に設置してある雨水ますを浸透ますに変更することや新規に設置する場合についても浸透ますの設置を検討します。	a

取組実績

<p>① 「川越市雨水対策施設設置補助交付要綱」に基づき、浸透施設や貯留施設設置費用の一部補助を行いました。                  令和2年度実績：利用型15基、浸透型5基、計20基補助                  (参考) 令和元年度実績：利用型14基、浸透型5基、計19基補助                  啓発活動としては、市ホームページや広報への掲載のほか、市民センターへのチラシの設置や窓口での下水道への接続相談の際にPRを行いました。また、新たな取組として、上下水道局だよりや市役所本庁舎に設置されている電光掲示板への掲載を行いました。</p> <p>② 合流式下水道区域で大規模施設等(500㎡以上)を建設する場合は、事業者に対して雨水の浸透・貯留施設の設置等の雨水流出抑制を行うよう指導しました。</p>
---

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
家庭雨水貯留槽及び浸透ます設置数(箇所)	839	884	859	↗	×	「川越市雨水対策施設設置補助金交付要綱」により、雨水の一時的な流出抑制や有効利用を目的に設置した小型貯留槽および浸透ますの設置箇所数

評価理由

<p>具体的取組に掲げた啓発活動については、新たな取組として、電光掲示板や上下水道局だよりへの掲載を行うなど着実に進んでいるものの、指標の目標値を達成できなかったことから、評価を「B」としました。</p>
--

今後の方向性

<p>新たな取組の成果はすぐには現れませんが、令和2年度後期の上下水道局だよりに記事を掲載したところ、記事を見たとの問い合わせが増え、令和3年度は5月時点ですでに前年度実績を超えている状況です。今後も効果が期待できる手法は積極的に取り入れながら、啓発活動を行います。</p>
---

評価事業 総務企画課・財務課・水道課・下水道課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(1) 環境に配慮した事業の推進	2) 各種の環境対策	B

具体的取組

① 上下水道局の環境目的に基づき、上下水道事業における環境負荷の低減を図ります。	a
② 上下水道局が管理している公用車について、環境負荷の少ない自動車の導入を推進し、排出ガスの低減を図ります。また、エコドライブの実践に努めます。	a
③ 工事等で発生した建設副産物のリサイクルを推進するとともに、適正に処理します。	a

取組実績

① 川越市環境マネジメントシステム（EMS）に基づき、上下水道局における省エネや省資源などの取組を行いました。
② 新車を購入する際、環境負荷の少ない自動車を購入しました。
③ 発注した工事において、建設副産物のリサイクルを推進し、法律に基づき適正に処理しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
上下水道局のエネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	3,833	3,546以下	3,921	↘	×	上下水道事業において発生する二酸化炭素排出量。浄水場やポンプの運転管理、工事や自動車における電力・燃料消費が主な排出源
上下水道局の自動車によるNO <sub>x</sub> ・PM及びCO <sub>2</sub> 排出量 (Nox:kg、PM:kg、CO <sub>2</sub> :t)	Nox 79.39 PM 1.90 CO <sub>2</sub> 36.25	Nox 75.00以下 PM 1.50以下 CO <sub>2</sub> 30.00以下	Nox 81.09 PM 1.87 CO <sub>2</sub> 34.84	↘	×	上下水道事業において用いる自動車から発生する環境負荷

評価理由

<p>具体的取組については着実に進んでいるものの、指標が目標値を達成できなかったため、評価を「B」としました。「上下水道局のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量」の増加については、新型コロナウイルス感染症防止策として職員の非常出勤体制（時差出勤、週休日の活用、執務場所の分散）を実施したことにより、事業所の稼働率が上がったことが主な要因です。</p>
---

今後の方向性

<p>上下水道局のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は、事業所の稼働率や、天候にも影響を受けやすい部分があります。昼休み時の不必要な照明の消灯、毎週水曜日やゴーホームデー（毎月5の付く日）の職員の定時帰宅など、日頃の取組を徹底することでエネルギー管理を行います。</p> <p>公用車の管理については、引き続き職員に対してアイドリングストップ、エコドライブの周知徹底を図り、二酸化炭素の排出抑制に努めます。また、新車の購入・買い替えに際しては、今後も可能な限り環境性能に優れた自動車の導入を継続します。</p> <p>工事等に伴う建設副産物の処理については、今後も受注者に指導を行います。</p>
---

評価事業

事業計画課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(1) 環境に配慮した事業の推進	3) 省エネルギー対策	A

具体的取組

① 上下水道施設における高効率機器の導入など、効果的な省エネルギー対策を推進します。	a
② 配水エネルギーの低減化に効果のある、県水の直送方式の導入可能性を検討します。	a
③ 配水区域のブロック化を実施することで、エネルギー効率の高い自然流下区域の拡大とポンプ圧送区域の縮小による配水エネルギーの低減化を目指します。	a
④ 上下水道管理センターの太陽光発電システムは、引き続き場内利用電力に活用しつつ、他施設への設置について検討します。	a
⑤ 未利用エネルギーとして、下水を熱源とした空調設備等への熱供給や、上下水道管路の落差を利用した小水力・低落差発電の活用可能性について、引き続き検討します。	a

取組実績

① 上下水道施設における高効率機器の導入はありませんでしたが、新宿浄水場設備更新における導入検討を行いました。
② 県水の直送方式の導入可能性を検討しましたが、導入には至りませんでした。
③ 配水区域の完全ブロック化に向けて、バルブ設置箇所の選定、バルブ閉栓作業中の影響の分析を行いました。
④ 上下水道管理センターにおいて、5,605kWhの発電がありました。
⑤ 平成24年度の検討では費用対効果が得られなかったことから、実施事例の情報収集を行いました。(水道)

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
配水量1m <sup>3</sup> あたりの消費エネルギー (MJ / m <sup>3</sup> )	1.61	1.63	1.64	↘	×	配水量1m <sup>3</sup> あたりの水道事業すべての施設、事業所で使用したエネルギー量の割合
	(計算式) エネルギー消費量 / 年間配水量					

評価理由

<p>具体的取組に掲げた各種省エネルギー対策については目標どおりに取り組んでいます。指標については目標値を達成できませんでしたが、主な要因としては、年間配水量の増加に伴う受・浄水場の電力使用量の増加であり、ガソリン等の燃料分については大幅に削減できたことから、評価を「A」としました。受・浄水場の電力使用量の増加については、自己水源利用率の増加が主原因と考えられます。また、年間配水量の増加については、新型コロナウイルス感染拡大によるステイホームの影響が大きいと推察されます。</p>
--

今後の方向性

<p>引き続き消費エネルギーの低減化に向けて取組を進めます。高効率機器の導入や未利用エネルギーの活用については、費用対効果を考えながら検討します。</p>
---

評価事業

下水道課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(2) 公衆衛生の向上・環境保全	1) 水質の保全と管理	B

具体的取組

① 公共下水道に接続している特定事業場等のうち、規制物質を排出する恐れがある規制対象事業場に対して、引き続き立入検査を行います。また、排除基準を超過した事業場に対しては、事業場の規模や過去の違反状況に応じて注意や勧告等を行い、原因や実状を踏まえて効果的な指導を実施します。	a
② 下水道法施行令に基づき、合流式下水道区域からの雨天時排水の水質に対して、引き続きモニタリングを行います。	a

取組実績

① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策をとりつつ、のべ172事業場について立入検査を実施しました。このうち9件が排水基準を超過しましたが、指導・啓発を行い再検査を行った結果、すべての事業場で改善されています。
② 水質調査業務委託を実施し、水質について確認しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
下水排除基準超過率 (%)	4.2	2.2	5.2	↘	×	公共下水道を使用している特定事業場に対して、その下水が下水道法における水質基準を超過した特定事業場の割合
(計算式) 基準超過による指導事業場数〔計・延〕 / 採水検査事業場数〔延〕 × 100						

評価理由

指標の目標値を達成できなかったため、評価を「B」としましたが、取組実績にあるとおり下水道排除基準を超過した事業場に対しては適切な行政指導を行っており、その結果再検査を行った事業場すべてにおいて改善されています。
---

今後の方向性

超過原因の多くが、油水分離槽・配管清掃不足や処理設備の破損等の維持管理の不徹底であることから、立入時及び届出時等に指導・啓発を実施し、維持管理の徹底を図ります。
--

評価事業

事業計画課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(2) 公衆衛生の向上・環境保全	2) 生活排水処理の適正化	A

具体的取組

① 「生活排水処理基本計画書」に基づき、近年の市街化調整区域の接続率の低下を考慮し、費用対効果を踏まえて引き続き効率的な下水道整備に努めます。	a
② 下水道接続率向上のため、下水道整備予定区域の市民に対して、下水道整備に関わる意向調査を行います。	a
③ すでに下水道整備を行った区域の未接続者に対して、積極的に戸別訪問を行い、下水道の接続義務等について指導することにより、継続的に下水道への接続を促します。	b
④ 広報や市ホームページを活用したPR活動をさらに充実させ、市民へ下水道への接続の意識向上に向けた情報提供を行います。	a

取組実績

① 汚水管布設工事を延長1,930m実施し、6地区を整備しました。
② 下水道整備に関わる接続の意向調査を実施しました。
③ 処理区域内の未接続者の把握を行い、水洗化指導の準備を整えました。
④ 市ホームページ、川越市民のしおりに掲載し、市民への情報提供を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
人口普及率 (%)	86.2	85.8	86.8	↗	◎	行政人口に対して、下水道により処理することが可能な人口の割合
	(計算式) 下水道処理可能人口 / 行政人口 × 100					
下水道接続率 (%)	98.0	98.3	98.1	↗	×	下水道により処理することが可能な世帯に対して、下水道を利用している世帯の割合
	(計算式) 下水道接続世帯数 / 下水道処理可能世帯数 × 100					

評価理由

指標の「下水道接続率」については、わずかながら目標値を下回りましたが、「人口普及率」については目標値を大きく上回ったことや、具体的取組については、概ね順調に行っていることから、評価を「A」としました。
--

今後の方向性

未接続者への戸別訪問については、区域を分けて順次行う予定です。 「生活排水処理基本計画」では、令和7年度を目標として農業集落排水、合併処理浄化槽と併せた生活排水処理率100%を目指していますので、下水道事業計画区域について、引き続き計画的に整備を進めます。
---

評価事業

事業計画課・水道課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(1) 施設の維持管理	1) 管路施設の維持管理	A

具体的取組

① 配水管の洗浄作業を実施します。	a
② 配水管の漏水調査を実施します。	a
③ 弁栓類・弁室の点検を実施し、計画的に修繕します。	a
④ 「老朽管更新計画」(水道事業)に基づき適切に更新を実施します。	a
⑤ 「川越市下水道ストックマネジメント計画」の「点検・調査計画」に基づいて、管路施設の定期的な点検・調査を行い、必要とされる箇所は修繕・改築します。	a
⑥ 管路施設の諸元や維持管理に関する情報をGIS(地理情報システム)等の電子データによる台帳として整理し、膨大な情報の把握や適切な管理を継続します。	a

取組実績

① 昨年度策定した配水管洗浄作業計画を基に、63ブロックの洗浄作業を行い、夾雑物の除去・水質の改善を行いました。
② 調査戸数41,861戸⇒193件の漏水を発見し、修繕を実施しました。 (参考) 令和元年度実績：調査戸数46,000戸⇒188件を漏水修繕
③ 消火栓及び空気弁6箇所、バタフライ弁4箇所の修繕を実施しました。
④ 配水(補助)管の耐震化工事を20件(延長にして10,381m)実施しました。
⑤ 管きょ延長62,815mの既設管の調査を行いました。
⑥ GISによる台帳整理及び情報の把握や適切な管理を継続して行っています。 管路17.6km、給水栓3,428戸の修正を実施しました。(水道) 管きょ5.2km、属性79.8kmのデータ更新を実施しました。(下水道)

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
有収率(水道)(%)	93.3	94.7	94.0	↗	×	水道の総配水量に対して、料金の徴収対象となった水量(有収水量)の割合
	(計算式) 年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100					
管路の更新率(水道)(%)	0.94	1.00	0.96	↗	×	水道の管路全体の延長に対して、1年の間に更新を行った延長の割合
	(計算式) 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100					
長寿命化管きょ延長(下水道)(km)	32.3	33.6	33.8	↗	○	下水道管路において修繕や改築などの長寿命化対策を行った管路の延長
管路施設の点検・調査延長(下水道)(km:累計)	50.81	100	113.63	↗	○	下水道管路において点検や調査を行った管路の延長

評価理由

<p>具体的取組については着実にっており、指標についても「長寿命化管きょ延長(下水道)」「管路施設の点検・調査延長(下水道)」が目標値を達成できたことから、評価は「A」となりました。「管路の更新率(水道)」が目標値を下回ったことについては、工事の落札不調により、年度繰越工事となってしまった案件が多いことが大きな要因であり、繰越工事については令和3年度に実施予定です。</p>
--

今後の方向性

<p>管路の更新率(水道)や長寿命化管きょ延長(下水道)については、実施予算、要員確保との兼ね合いがあることから、厳しい財政状況のもと今後は更なるコスト縮減等を検討する必要があります。 また、工事の落札不調については、発注時期の平準化を図るなどして発注方法を工夫することで、計画通りの工事執行に努めます。</p>
--

評価事業

上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(1) 施設の維持管理	2) 施設・設備の維持管理	S

具体的取組

① 浄水場やポンプ場等の施設・設備を計画的に更新・修繕します。	s
② 浄水場やポンプ場等の施設・設備台帳を整備し、施設情報を一括管理します。	a

取組実績

<p>① 第三次浄水場整備事業として、中福受水場及び霞ヶ関第二浄水場の無停電電源装置の更新を実施しました。 (水道) ポンプ更新を10箇所、制御盤更新を2箇所、監視装置更新を7箇所、計装設備更新を3箇所の計22箇所実施しました。 (下水道)</p> <p>② 令和元年度に施設台帳を整備し、令和2年度より運用を開始しました。令和2年度に更新した設備等については、内容を更新しました。</p>
---

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
設備点検実施率(水道)(%)	87.1	87.8	87.9	↗	○	上水道の浄水場やポンプ施設に設置されている設備に対して点検を行った割合
	(計算式) 点検機器数 / 機械・電気・計装機器の合計数 × 100					
設備更新箇所数(下水道) (箇所:5箇年累計)	15	26	37	↗	◎	下水道マンホール形式ポンプ場の主要な設備の更新箇所数

評価理由

<p>施設・設備の更新については積極的に取り組み、その結果、指標の「設備更新箇所数(下水道)」は目標値を大きく上回りました。設備点検についても着実にやっていることから、評価を「S」としました。</p>
--

今後の方向性

<p>水道：令和4年度に霞ヶ関第一浄水場の次亜塩設備の更新を実施します。 下水道：令和元年度～令和5年度(5箇年)の累計目標85箇所に向けて引き続き更新を行います。</p>
--

評価事業 事業計画課・水道課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(2) 地震に対する備え	1) 地震対策	S

具体的取組

① 水道事業の「重要施設配水管耐震化計画」や、下水道事業の「川越市下水道総合地震対策計画」に基づき、防災拠点等への給水・排水に関わる管路を計画的に耐震化します。	a
--	---

取組実績

① 重要施設配水管の耐震化工事を8件（延長にして2,792m）実施しました。（水道） 管路耐震化工事を2件（延長にして6,813m）実施しました。（下水道）
---

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
重要施設配水管耐震化率 (水道) (%)	18.0	19.0	20.3	↗	○	防災拠点や医療施設等に給水を行っている重要施設配水管延長に対する耐震化対策を実施した延長の割合
	(計算式) 耐震化済延長 / 全重要施設配水管延長 × 100					
配水管の耐震化率 (水道) (%)	22.1	22.9	23.2	↗	○	すべての配水管のうち、耐震化対策を実施した割合
	(計算式) 耐震化済延長 / 配水管延長 × 100					
管きょ耐震化率 (下水道) (%)	15.5	15.2	17.0	↗	◎	すべての管きょのうち、耐震化対策を実施した割合
	(計算式) 耐震化済延長 / 下水道管延長 × 100					

評価理由

指標すべてにおいて目標値を上回ることができたため、評価を「S」としました。
---------------------------------------

今後の方向性

引き続き「重要施設配水管耐震化計画」及び「川越市下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震化を計画的に進めます。
--



評価事業

総務企画課・事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(2) 地震に対する備え	2) 震災時の対応	A

具体的取組

① 各種危機管理マニュアルを効果的に運用します。	a
② 「業務継続計画（BCP）」の策定・改定や計画に基づく訓練の実施により、災害時対応体制の強化を図ります。	a
③ 災害対応の拠点施設として、上下水道局庁舎の防災機能の強化に努めます。	a
④ 防災拠点への災害用給水タンクなどの設置について検討します。	b
⑤ 避難所や防災拠点におけるマンホールトイレの導入については、汚物を流すための水の確保を含めて設置場所を検討します。	b

取組実績

① マニュアルに則り、防災訓練を実施しました。
② 水道BCP（地震編）を令和3年3月に策定し、運用を開始しました。（水道） 下水道BCPの見直しを行い、令和3年4月に改定しました。（下水道）
③ 防災機能の維持のため、非常用発電機の点検、動作確認を行いました。
④ 担当課内で災害用給水タンクの在り方について検討中。
⑤ 担当課内でマンホールトイレの在り方について検討中。

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
災害対策訓練実施回数 (回 / 年)	1	1	1	↗	○	地震などの大規模災害に備えて災害対策訓練を実施した回数

評価理由

「水道BCP」の策定や「下水道BCP」の見直し・改定を行い、災害対策に着実に取り組んでいます。指標の「災害対策訓練」についても目標どおり行っていることから、評価を「A」としました。
--

今後の方向性

災害用給水タンクについては、市の業務継続計画の見直しの会議においてその在り方の検討を行っているところです。その方向性が決まり次第、防災危機管理室と連携して局が担うべき役割を果たしていきます。 マンホールトイレの整備については、災害時における有効性がうたわれていることから、設置場所の選定や予算の確保等について、関係課とより積極的な協議を進めていきます。
---

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	1) 官民連携	A

具体的取組

① 民間委託等の活用や委託範囲の拡大により効率的な事業運営を図ります。	a
② PPP（官民連携）手法の導入については、適切な連携の形態を検討します。	a

取組実績

①② 官民連携に関する検討専門部会（作業部会）を2回開催し、効率的な事業運営に向けた官民連携手法導入について検討し、課題やスケジュールの確認を行いました。
---

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組①②ともに継続して検討を行っているため、評価を「A」としました。
---------------------------------------

今後の方向性

引き続き、公民連携検討専門部会及び作業部会を開催し、PPP/PFI手法の導入等、効率的な事業運営について検討を行っていきます。
---

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	2) 広域連携	C

具体的取組

① 広域化や共同化の必要性や導入について、引き続き県や近隣事業体との協議を続けます。	a
--	---

取組実績

① 県が主催する広域化関係会議（下水道事業推進協議会全体会※書面開催）への参加や、本市が属する埼玉県第3ブロック水道広域化実施検討部会（書面開催）を通じて、県や近隣事業体との協議を行いました。
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
広域化検討会議実施回数 (回 / 年)	3	3	2	↗	×	広域化や共同化の必要性や導入について、県や近隣事業体も含めた検討会議を実施した回数

評価理由

広域化や共同化の方向性についての県や近隣事業体との協議は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で書面での開催となりました。一方で例年行われている「埼玉県水道広域化全体会議」は開催が見送られました。そのため、指標の目標回数に達しなかったことから評価を「C」としました。
---

今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、会議の主催者側である県も、協議の在り方としてリモート会議等の可能性を模索している状況です。局としても、社会情勢に応じた協議環境の下で、引き続き他事業体との協議や情報収集に努めます。
--

評価事業 事業計画課・給水サービス課・水道課・下水道課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	3) 新たな技術の活用	S

具体的取組

① 効果的で効率的な新たな技術の導入を積極的に検討します。	a
-------------------------------	---

取組実績

<p>① 濁水防止につながる口径250mm以上の配水管洗浄方法として、特殊アイスシャーベットを利用した工法についてヒアリングを行いました。また、水道添架管の安価な材料について、2社からヒアリングを行い、来年度発注工事箇所で使用する予定です。(水道課)</p> <p>スマートメーターの実証実験等の動向や進捗、取組についての方針等を調査しました。(給水サービス課)</p> <p>管路施設耐震化工事の設計において、新たな技術の導入を検討しました。(下水道課)</p> <p>水道管路の劣化診断について、人工知能(AI)を用いた新たな診断方法に関して業者説明会を実施しました。(事業計画課)</p> <p>新宿浄水場電気設備更新において、配水ポンプのインバータ導入や高効率化の設備導入ができるか検討を行いました。(管理センター)</p>
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
新たな技術に関する検討を行う (件 / 年)	3	1以上	6	↗	◎	新たな技術の導入についての検討を行った回数

評価理由

各取組施策について積極的に検討を行っているため、評価を「S」としました。
--------------------------------------

今後の方向性

引き続き先進的な技術の導入の検討を行い、費用対効果を考慮しながら良いものは積極的に取り入れていきます。
---

評価事業

総務企画課・財務課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	4) 公有地や施設・設備の効率的利活用	A

具体的取組

① 上下水道局の公有地のうち、事業予定のない公有地について、利活用の可能性、利活用方法の検討を行う体制を確立し、経営的視点に基づき利活用方針（暫定的な利活用、貸付、売却）を決定します。	a
② 新たな利活用方法として、施設見学の拡充等を検討します。また、付加価値が期待できる施設がないかなど、より親しみやすい上下水道局を目指して、関係機関と調整を図りながら検討します。	a

取組実績

① 市に準じた公有地の利活用検討体制を確立するため、令和2年度に川越市上下水道局経営会議の専門部会として「川越市上下水道局公有財産利活用検討部会」を設置しました。また、「川越市上下水道局公有地利活用指針」及び「川越市上下水道局公有財産の利活用に係る取扱基準」を定めて、検討体制を確立しました。
② 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年実施している浄・受水場の施設開放は中止としました。 より親しみやすい上下水道事業の取組として、下水道に対する理解を深め、本市のイメージ向上に資することを目的とした下水道用マンホール蓋のデザイン使用に係る手続きについて検討し、令和3年度の運用開始に向け準備を進めました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

公有地の利活用については、検討部会の設置及び指針等を作成し、検討体制を確立することができました。新たな利活用方法としての受・浄水場の施設開放については、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止としました。一方、より親しみやすい上下水道局を目指し、下水道用マンホール蓋のデザイン使用に係る取組を新たに始めたことから、評価を「A」としました。
--

今後の方向性

公有地の利活用については、令和3年度中に「(仮称)川越市上下水道局公有財産管理規程」を策定する予定です。施設見学については、新型コロナウイルス感染症に係る社会情勢や関係課との協議、他市の事例等を踏まえ、今後の実施方法や拡充について検討していきます。また、令和3年度より「川越市下水道用マンホール蓋のデザイン使用に関する要綱」の運用を開始しました。より親しみやすい上下水道局を目指して、今後も既存施設・設備の効果的な活用について検討していきます。
--

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	5) 人材の育成と組織力の強化	S

具体的取組

① 内部研修の充実や外部研修の積極的活用により、必要な知識や技術の習得を図り、職員全体の能力の向上に努めます。	a
---	---

取組実績

① 外部研修時間については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により集合研修の中止等が相次いだことから、研修時間が大幅に減少しましたが、内部研修時間については、感染症対策を図った研修の実施により、目標を達成することができました。
---

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
内部研修実施時間（時間 / 人）	1.7	2.7	3.5	↗	◎	必要な知識や技術の習得を目指した、内部研修の実施時間数

評価理由

内部研修実施時間については、前年度実績及び今年度目標値を大きく上回ることができたため、評価を「S」としました。
---

今後の方向性

内部研修及び外部研修については、遠隔研修の活用を進めながら、継続的な研修の実施による技術力の維持・継承に努めていきます。
--

評価事業

事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(2) 経営基盤の強化	1) アセットマネジメント	A

具体的取組

① アセットマネジメント（水道）及びストックマネジメント（下水道）を実施し、中長期的な視点による効率的な事業運営を図ります。	a
--	---

取組実績

① 平成29・30年度にアセットマネジメントを修正し、それに基づき計画的に事業を実施しています。（水道） ストックマネジメント計画に基づき、効率的な点検・調査を実施しました。（下水道）
---

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい 方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。
------------------------------

今後の方向性

引き続き、持続可能な上下水道事業を推進するため、水道アセットマネジメント・下水道ストックマネジメント計画に基づき着実な更新事業を進めます。
---

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(2) 経営基盤の強化	2) 経営戦略	A

具体的取組

① 水道事業、下水道事業の各事業について経営戦略を策定し、収支計画に基づいた進行管理や経営指標等を用いたモニタリングによる検証を行います。	a
② 経営戦略策定後、内容と実績に差が生じた場合は、見直しを検討します。	

取組実績

① 令和2年度はモニタリング対象の初年度が終了していないため、検証は来年度以降となりますが、試作版の「取り組み状況報告書」を作成し、上下水道局組織内で情報共有を図りました。
② 実績なし（令和2年3月に策定したため）

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

モニタリングによる検証期間前ですが、事前準備が進んでいることから、評価を「A」としました。
---

今後の方向性

今後は「川越市上下水道事業経営戦略」に基づき、計画の進捗状況の確認と評価・検証を行います。
---



評価事業

事業計画課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(2) 経営基盤の強化	3) 不明水対策	B

具体的取組

① 雨水排水の誤接続について、市ホームページや広報への掲載内容を充実させ、注意喚起を図ります。	a
② 宅内誤接続調査の強化を図り、改善に向けた指導の徹底を図ります。	a
③ 宅地内の排水設備完了検査後も、適切な排水設備となっているか継続して調査を行い、指導改善を図ります。	a
④ 不明水の流入状況調査により浸入原因の特定を行い、ストックマネジメント計画に基づく改築と併せて不明水の流入防止に向けて計画的な対策を実施します。	a

取組実績

① 市ホームページ、上下水道局だより等で市民への周知を図りました。
②③ 令和2年度調査件数573戸中、誤接合のあった41戸に対しては、3月に訪問指導を行うとともに、5月中旬に現地確認を行い、12戸の誤接が解消したことを確認しました。
④ 不明水対策の方針について公表を行いました。また、不明水の調査を実施しました。不明水対策として、不明水対策工事を約1,910m実施しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
有収率（下水道）（％）	65.7	73.7	68.6	↗	×	汚水の処理量に対して、使用料の徴収対象となった水量（有収水量）の割合
	(計算式) 年間有収水量 / 汚水処理水量 × 100					

評価理由

各具体的取組については着実に進んでいます。指標である有収率については、昨年度からは改善が見られたものの、降雨量の影響を受け目標値は下回っているため、評価を「B」としました。具体的な要因としては、春先の長雨の影響もあり例年よりも降雨量が多かったことが挙げられます。
---

今後の方向性

誤接続については、雨水誤接合調査（業務委託）、追跡調査（指導）を継続して行います。引き続き、不明水対策についての方針を基に、効果的な手法の確立に向けて計画的な調査及び不明水対策工事を実施します。また、令和3年度に「雨天時浸入水対策計画」を策定する予定です。
--

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(3) お客様とのコミュニケーションの推進	1) 積極的な情報伝達	C

具体的取組

① 新たな媒体の活用を検討し、幅広い情報をタイムリーに発信するよう努めます。	a
② 施設見学会や出前講座などにより、上下水道事業の情報提供、啓発活動を推進します。	b

取組実績

① 市公式ホームページやツイッター等を利用し、事業紹介や計画の進捗管理、新型コロナウイルス感染症に係る対応等幅広い情報を発信しました。
② 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施している受・浄水場の施設見学は中止としました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考
情報提供、啓発活動の回数 (回 / 年)	16	11	4	↗	×	上下水道事業における情報提供、啓発活動の実施回数

評価理由

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市が開催するあらゆるイベント等の中止が余儀なくされました。上下水道局が例年開催しているイベント等もすべて中止となり、指標の目標値を下回ったことから評価を「C」としました。実績値の「4回」については、広報川越への記事の掲載と、年2回の上下水道局だよりの発行であり、いずれも紙媒体によるものです。
--

今後の方向性

引き続き市ホームページやツイッター等を有効活用し、タイムリーな情報発信に努めます。また、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、施設見学の再開や出前講座の実施について慎重に検討します。なお、令和2年度に中止となった水道週間ポスターコンクール入賞作品展については、今年度は感染対策を徹底しながら開催しました。下水道絵画・ポスターコンクール入賞作品展についても10月に開催予定です。
---

評価事業

総務企画課・事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(3) お客様とのコミュニケーションの推進	2) お客様の意見・要望の把握と活用	A

具体的取組

① 各種イベント会場やホームページでアンケート調査を行い、お客様の意見・要望の把握に努めます。	a
② 情報管理やサービスの向上に向け、情報集約システムの整備等について検討します。	a

取組実績

① 例年水道に関するアンケート調査を施設開放等のイベント開催時に実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが中止となりました。一方で、ホームページ上での調査は例年通り実施し、水道利用者の意見等の把握に努めました。
② 上下水道施設管理システムの更新を令和4年度に予定しており、新システムにお客様サービスの向上のための機能を盛り込む方向で準備を進めています。

評価指標

指標名	R1実績値	R2目標値	R2実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

<p>具体的取組①については、目標どおりの取組を行いました。②についても、お客様サービス向上のための機能を盛り込んだ新システムへの更新準備を着実に進めているため、評価を「A」としました。</p>
---

今後の方向性

<p>アンケート調査を継続し、そこから得た意見・要望を事業運営に活かしていきます。上下水道施設管理システムの更新準備に当たり、お客様サービス向上のための機能については引き続き導入を検討します。</p>
--